

# 貸借対照表

(平成30年1月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>864,030,597</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>408,071,223</b>
現金及び預金	333,272,052	買掛金	83,355,151
売掛金	101,955,229	一年内返済予定の長期借入金	88,800,000
商品及び貯蔵品	380,679,035	未払金	106,395,783
前渡金	9,496,264	未払費用	10,273,039
未収入金	489,190	未払法人税等	9,748,100
前払費用	12,845,302	預り金	85,110,161
その他流動資産	25,293,525	賞与引当金	666,674
<b>固 定 資 産</b>	<b>209,252,222</b>	ポイント引当金	16,558,397
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>143,702,873</b>	その他流動負債	7,163,918
建物	125,220,278	<b>固 定 負 債</b>	<b>172,992,177</b>
車両運搬具	129,727	長期借入金	144,420,000
工具、器具及び備品	18,352,868	その他固定負債	28,572,177
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>22,839,667</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>581,063,400</b>
ソフトウェア	11,264,557	<b>純 資 産 の 部</b>	
商標権	2,985,203	<b>株 主 資 本</b>	<b>492,219,419</b>
その他	8,589,907	資本金	50,000,000
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>42,709,682</b>	利益剰余金	455,027,325
出資金	110,000	利益準備金	6,650,000
差入保証金	41,821,892	その他利益剰余金	65,000,000
その他	5,194,180	繰越利益剰余金	383,377,325
貸倒引当金	△4,416,390	<b>自 己 株 式</b>	<b>△12,807,906</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>492,219,419</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,073,282,819</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,073,282,819</b>

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。  
（リース資産除く）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |       |       |
|-------|-------|
| 建物    | 8～26年 |
| 車両運搬具 | 3年    |
| 工器具備品 | 2～10年 |
- (2) 無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。  
（リース資産除く）  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (2) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100,000株

#### 2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 3,837株

### (その他の注記)

該当事項はありません。